



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ユニチカ株式会社
コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 正哲

TEL 06-6281-5721

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	126,219	13.8	12,538	20.0	10,483	53.7	7,389	6.6
28年3月期	146,474	8.0	10,450	17.2	6,821	11.2	6,933	

(注) 包括利益 29年3月期 8,103百万円 (14.7%) 28年3月期 7,062百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.08	5.75	19.3	4.9	9.9
28年3月期	10.29	5.50	22.0	3.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 13百万円 28年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	211,872	45,264	19.7	5.80
28年3月期	219,957	37,936	15.7	6.76

(参考) 自己資本 29年3月期 41,841百万円 28年3月期 34,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,111	4,158	19,089	36,890
28年3月期	11,661	4,124	5,010	42,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	1.5	4,900	21.9	3,400	17.7	2,300	35.9	3.64
通期	131,000	3.8	10,700	14.7	7,300	30.4	4,900	33.7	78.07

(注) 平成30年3月期連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) UNITIKA ADVANCE (THAILAND) CO.,LTD.、除外 2 社 (社名) ユニチカリアルティ株式会社、ユニモア株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	577,523,433 株	28年3月期	577,523,433 株
期末自己株式数	29年3月期	817,969 株	28年3月期	805,686 株
期中平均株式数	29年3月期	576,713,061 株	28年3月期	576,723,333 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,040	7.9	9,823	10.2	8,088	36.2	7,845	6.7
28年3月期	85,838	8.6	8,917	29.1	5,939	7.1	7,355	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.87	6.10
28年3月期	11.02	5.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	192,061	46,236	24.1	13.42
28年3月期	203,043	39,157	19.3	1.15

(参考) 自己資本 29年3月期 46,236百万円 28年3月期 39,157百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第207回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)は以下のとおりとなります。

・平成30年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益 : 7円81銭

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
29年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
29年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
30年3月期(予想)	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
C種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00
29年3月期	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復への動きは緩慢であったものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られました。海外では、中国や新興国経済の成長鈍化に加え、英国のEU離脱問題及び米国新政権の政策方針による影響が懸念されるなど、世界経済の不確実性が增大しており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度からスタートした中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能素材メーカーとしての基盤強化や収益改善のための各施策の実行に努めてまいりました。

また、金融機関からの借入金につきましては、平成29年9月末日までの残高維持をお願いしておりましたが、一部の弁済及びシンジケートローンの実行により、予定より前倒しで平成29年3月末日をもって残高維持を解消し、C種種類株式の全株式（発行総額100億円）につきましても、定款及び会社法の規定に基づき、平成29年6月30日に取得、消却を行うことを決定するなど、財務体質の健全化に向けた施策も実施いたしました。

当連結会計年度の売上高は126,219百万円（前期比13.8%減）、営業利益は12,538百万円（同20.0%増）、経常利益は10,483百万円（同53.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,389百万円（同6.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に申し訳ありませんが普通株式については無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、季節商品が好調であったことに加え、新バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」など、高付加価値品の販売が拡大したこともあって、好調に推移しました。また、海外もアジア市況の復調とインドネシア子会社のP.T. EMBLEM ASIA（エンブレムアジア）の生産能力増強により、売上、収益ともに増加しました。工業分野は、情報端末機器用途など電気・電子機器分野で販売数量は若干減少しましたが、シリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」、耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」などの高付加価値品の販売が拡大したことにより、収益は増加しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」は、海外向け太陽電池用途などで好調に推移し、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」も、情報端末機器用途で好調でしたが、汎用のエステル樹脂は低調に推移しました。当社独自処方の高輝度メタリックナノコンジットナイロン樹脂等の高付加価値品は、自動車用途等で採用が拡大しています。この結果、事業全体で減収増益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、インテリア、建築材料などの産業資材用途等で販売数量を伸ばしましたが、それ以外の用途では低調に推移しました。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD.（タスコ）は、カーペットなど産業資材用途での海外展開が堅調に推移しました。コットンスパンレースは、スキンケア用品などの生活資材用途が好調に推移し、輸出数量も増加しました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は55,057百万円（前期比2.2%減）、営業利益は10,035百万円（同25.4%増）となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、土木用途での販売が低調に推移しましたが、建築用途や環境用途などは堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途での需要回復が遅れ、低調に推移しました。

ガラスビーズ事業では、反射材用途は一部ユーザーからの受注が減少しましたが、自動車部品などの工業用途や国内のロードマーキング用途は堅調に推移し、商品構成の改善等の効果もあって、事業全体として収益は増加しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は水栓一体型が好調であったものの、全体的には需要がやや伸び悩みました。一方、自動車用VOC除去フィルターや工業用フィルター用途などは好調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は12,089百万円（同1.5%増）、営業利益は1,130百万円（同21.9%減）となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、複合繊維など高付加価値品への商品構成シフトが進み、期後半からの土木・建築用途の需要回復もあり、収益は増加しました。ポリエステル短繊維は、前期までに実施した構造改革による事業縮小に伴い、売上は減少しましたが、高付加価値品の拡販を進め、計画どおりの収益を確保しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は、ワーキング用途で堅調に推移したことに加え、調達コストの低減もあり収益が改善しました。レディース分野では、高発色性高反撥ポリエステル素材「ゼログ」が婦人服市場でヒット商品となりました。一方で、スポーツや寝装、インナー用途での素材販売及びデニム輸出は振るわず、事業全体の売上は減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は55,535百万円(同15.1%減)、営業利益は1,932百万円(同21.8%増)となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、前期に実施した事業ポートフォリオ改革に伴う子会社の株式譲渡・清算、事業譲渡の影響などにより、その他の売上高は3,536百万円(同72.4%減)、営業損失は578百万円(前期は630百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,084百万円減少し、211,872百万円となりました。これは、主として現金及び預金、たな卸資産が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ15,412百万円減少し、166,608百万円となりました。これは、主として仕入債務が増加したものの、有利子負債が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ7,327百万円増加し、45,264百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,133百万円減少し、36,890百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費などを加えたキャッシュ・イン・フローなどにより、18,111百万円の資金の増加(前期比55.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、4,158百万円の資金の減少(前期は4,124百万円の資金の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、19,089百万円の資金の減少(前期は5,010百万円の資金の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	19.7	15.7	12.0
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	14.2	13.4
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	11.1	22.5
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	4.9	2.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成26年度からスタートした中期経営計画の下、事業を推進してまいりました。その結果、計画に掲げた構造改革を概ね完了させ、財務体質についても前倒しで健全化を図ることができたため、更なる飛躍に向け成長への基盤固めを行うべく、Growth、Global、Governanceの3つの“G”を柱とする新中期経営計画「“G”round 20～to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ～トゥザネクスト ステージ)」を策定いたしました。新中期経営計画に掲げた施策を着実に実行することにより、通期の業績予想につきましては、売上高131,000百万円、営業利益10,700百万円、経常利益7,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,900百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期の普通株式の配当につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

なお、平成26年7月に第三者割当により発行した種類株式の配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、A種類株式につきましては1株につき12,000円、B種類株式につきましては1株につき23,740円、C種類株式につきましては1株につき60,000円をそれぞれ予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,101	37,030
受取手形及び売掛金	35,811	34,116
たな卸資産	27,566	25,704
繰延税金資産	1,306	1,457
その他	2,921	3,375
貸倒引当金	△106	△89
流動資産合計	109,601	101,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,355	11,349
機械装置及び運搬具(純額)	22,068	21,393
工具、器具及び備品(純額)	911	920
土地	66,869	66,496
リース資産(純額)	171	121
建設仮勘定	2,791	3,508
有形固定資産合計	104,168	103,791
無形固定資産		
その他	1,714	2,035
無形固定資産合計	1,714	2,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2,963	2,929
出資金	9	8
長期貸付金	62	40
退職給付に係る資産	13	12
繰延税金資産	283	281
その他	1,171	1,205
貸倒引当金	△32	△26
投資その他の資産合計	4,473	4,450
固定資産合計	110,356	110,277
資産合計	219,957	211,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,322	17,506
短期借入金	1,827	3,438
1年内返済予定の長期借入金	363	2,756
リース債務	139	117
未払法人税等	215	1,167
賞与引当金	1,256	1,451
製品改修引当金	2,630	1,670
事業構造改善引当金	989	152
独占禁止法関連損失引当金	—	980
その他	9,159	8,954
流動負債合計	31,904	38,194
固定負債		
長期借入金	124,142	103,132
リース債務	642	483
繰延税金負債	9,273	9,191
再評価に係る繰延税金負債	3,547	3,580
役員退職慰労引当金	7	4
退職給付に係る負債	11,513	11,209
その他	989	810
固定負債合計	150,116	128,414
負債合計	182,020	166,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,401	28,400
利益剰余金	5,708	12,117
自己株式	△46	△47
株主資本合計	34,164	40,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	480
繰延ヘッジ損益	△203	8
土地再評価差額金	6,474	6,415
為替換算調整勘定	△2,662	△2,856
退職給付に係る調整累計額	△3,608	△2,779
その他の包括利益累計額合計	434	1,269
非支配株主持分	3,338	3,422
純資産合計	37,936	45,264
負債純資産合計	219,957	211,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	146,474	126,219
売上原価	114,943	94,189
売上総利益	31,530	32,029
販売費及び一般管理費	21,080	19,491
営業利益	10,450	12,538
営業外収益		
受取利息	73	47
受取配当金	83	76
受取賃貸料	317	240
持分法による投資利益	—	13
償却債権取立益	—	266
その他	469	320
営業外収益合計	943	966
営業外費用		
支払利息	2,367	1,951
持分法による投資損失	3	—
その他	2,200	1,070
営業外費用合計	4,572	3,021
経常利益	6,821	10,483
特別利益		
固定資産売却益	1,290	784
投資有価証券売却益	—	224
関係会社株式売却益	375	—
事業譲渡益	43	—
製品改修引当金戻入額	198	—
特別利益合計	1,908	1,009
特別損失		
固定資産処分損	527	862
減損損失	226	—
関係会社株式売却損	2,098	—
事業構造改善費用	962	1,223
独占禁止法関連損失	—	1,203
その他	138	151
特別損失合計	3,953	3,440
税金等調整前当期純利益	4,775	8,052
法人税、住民税及び事業税	215	1,064
法人税等調整額	△2,387	△271
法人税等合計	△2,171	793
当期純利益	6,947	7,258
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	13	△130
親会社株主に帰属する当期純利益	6,933	7,389

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,947	7,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	46
繰延ヘッジ損益	22	216
土地再評価差額金	123	△41
為替換算調整勘定	173	△206
退職給付に係る調整額	△168	829
その他の包括利益合計	115	844
包括利益	7,062	8,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,006	8,242
非支配株主に係る包括利益	56	△138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	60,275	△31,138	△45	29,191
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△666			△666
親会社株主に帰属する当期純利益			6,933		6,933
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△47			△47
連結子会社株式の取得による持分の増減		△47			△47
欠損填補		△31,112	31,112		-
土地再評価差額金の取崩			△1,198		△1,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△31,874	36,847	△0	4,972
当期末残高	100	28,401	5,708	△46	34,164

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	468	△224	5,165	△2,807	△3,439	△837	3,236	31,590
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△666
親会社株主に帰属する当期純利益								6,933
自己株式の取得								△0
連結子会社の増資による持分の増減							47	-
連結子会社株式の取得による持分の増減								△47
欠損填補								-
土地再評価差額金の取崩			1,198			1,198		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	21	110	144	△168	72	55	128
当期変動額合計	△35	21	1,309	144	△168	1,271	102	6,346
当期末残高	433	△203	6,474	△2,662	△3,608	434	3,338	37,936

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	28,401	5,708	△46	34,164
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			7,389		7,389
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	6,409	△0	6,407
当期末残高	100	28,400	12,117	△47	40,572

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	433	△203	6,474	△2,662	△3,608	434	3,338	37,936
当期変動額								
剰余金の配当								△997
親会社株主に帰属する当期純利益								7,389
自己株式の取得								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
土地再評価差額金の取崩			△17			△17		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46	212	△41	△194	829	853	84	937
当期変動額合計	46	212	△58	△194	829	835	84	7,327
当期末残高	480	8	6,415	△2,856	△2,779	1,269	3,422	45,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,775	8,052
減価償却費	4,831	4,526
減損損失	226	—
事業構造改善費用	962	1,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△253	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△803	539
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△464	△644
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△1,317	△960
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	980
その他の引当金の増減額(△は減少)	△170	192
支払利息	2,367	1,951
固定資産処分損益(△は益)	527	862
固定資産売却損益(△は益)	△1,290	△784
事業譲渡益	△43	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△224
関係会社株式売却損益(△は益)	1,723	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,141	1,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,084	1,829
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,805	2,298
その他	△1,929	△1,295
小計	14,561	20,183
利息及び配当金の受取額	154	124
利息の支払額	△2,371	△2,058
法人税等の支払額	△683	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,661	18,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△49	△60
投資有価証券の取得による支出	△20	△10
投資有価証券の売却による収入	101	345
有形固定資産の取得による支出	△5,476	△5,099
有形固定資産の売却による収入	9,028	1,227
事業譲渡による収入	93	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	750	—
その他	△304	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,124	△4,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	198	1,481
長期借入れによる収入	—	104,853
長期借入金の返済による支出	△4,221	△124,234
配当金の支払額	△666	△997
その他	△320	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,010	△19,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△459	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,315	△5,133
現金及び現金同等物の期首残高	31,708	42,023
現金及び現金同等物の期末残高	42,023	36,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の(連結の範囲に関する事項)、(連結子会社の決算日等に関する事項)、(会計方針に関する事項)を除き、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(連結の範囲に関する事項)

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

日本エステル㈱

ユニチカトレーディング㈱

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、新規設立による増加1社、当社に吸収合併したことによる減少2社です。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱赤穂ユニテックサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

(連結子会社の決算日等に関する事項)

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は12社であり、それぞれの決算日は次のとおりであります。

12月31日・・・P.T. EMBLEM ASIA等 11社

2月28日・・・UNITIKA (HONG KONG) LTD.

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(会計方針に関する事項)

重要な引当金の計上基準

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連する損失の将来の支払に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しています。

(追加情報)

1. C種種類株式の取得及び消却について

当社は、平成29年3月21日開催の取締役会において、当社発行のC種種類株式の全部（発行総額100億円）につき、当社定款第13条の4第6項（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

(1) C種種類株式の取得の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | C種種類株式 |
| ②取得の相手方（株主） | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業
有限責任組合 |
| ③取得する株式の総数 | 10,000株 |
| ④株式の取得価額 | 1株につき1,194,958.9円 |

注) 上記の株式の取得価額は、C種種類株式1株当たりの払込金額相当額（1,000,000円）に1.18を乗じて得られる額に、日割未払優先配当金額（14,958.9円）を加算し算出した額です。なお、平成29年6月に開催予定の当社定時株主総会において平成29年3月期に係る優先配当金（C種種類株式1株につき金60,000円）が決議され支払われることにより、C種累積未払配当金相当額は存在しない前提で算出しております。

- | | |
|-------------|-----------------|
| ⑤株式の取得価額の総額 | 11,949,589,000円 |
| ⑥取得日 | 平成29年6月30日 |

(2) C種種類株式の消却の内容

- | | |
|------------|------------|
| ①消却する株式の種類 | C種種類株式 |
| ②消却する株式の総数 | 10,000株 |
| ③消却の効力発生日 | 平成29年6月30日 |

なお、C種種類株式の消却については、上記（1）によりC種種類株式を当社が取得することを条件とします。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っております。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,313	11,914	65,431	133,659	12,814	146,474	—	146,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,459	928	952	12,341	1,130	13,472	△13,472	—
計	66,773	12,842	66,384	146,001	13,945	159,946	△13,472	146,474
セグメント利益又は損失 (△)	8,002	1,447	1,586	11,036	△630	10,405	44	10,450
セグメント資産	100,337	17,630	47,176	165,144	16,089	181,233	38,723	219,957
その他の項目								
減価償却費	3,306	374	488	4,170	252	4,422	408	4,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,230	379	506	5,116	270	5,386	1,139	6,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額38,723百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額408百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,139百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,057	12,089	55,535	122,682	3,536	126,219	—	126,219
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,955	894	962	10,812	1,142	11,954	△11,954	—
計	64,013	12,983	56,497	133,494	4,679	138,174	△11,954	126,219
セグメント利益又は損失 (△)	10,035	1,130	1,932	13,098	△578	12,520	17	12,538
セグメント資産	100,528	17,118	48,869	166,516	10,912	177,429	34,443	211,872
その他の項目								
減価償却費	3,165	368	541	4,074	66	4,140	385	4,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,539	328	275	4,143	44	4,187	1,436	5,624

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額34,443百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額385百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,436百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	△6円76銭	5円80銭
1株当たり当期純利益金額	10円29銭	11円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円50銭	5円75銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,936	45,264
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41,834	41,919
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(37,499)	(37,499)
(うち優先配当額(百万円))	(997)	(997)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,338)	(3,422)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△3,898	3,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	576,717	576,705

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,933	7,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	997	997
(うち優先配当額(百万円))	(997)	(997)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,935	6,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	576,723	576,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	997	997
(うち優先配当額(百万円))	(997)	(997)
普通株式増加数(千株)	684,847	709,035
(うち優先株式数(千株))	(684,847)	(709,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第207回定時株主総会に株式併合(10株を1株に併合)について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足資料

①業績（連結）

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連結	28/3	年間	146,474	10,450	6,821	6,933
	29/3	第2Q	62,571	6,273	4,133	3,585
		年間	126,219	12,538	10,483	7,389
	30/3	第2Q(予想)	63,500	4,900	3,400	2,300
		年間(予想)	131,000	10,700	7,300	4,900
前年比較		第2Q(予想)	929	△ 1,373	△ 733	△ 1,285
		年間(予想)	4,781	△ 1,838	△ 3,183	△ 2,489

②セグメント情報（連結）

(百万円)

			高分子	機能材	繊維	その他	調整額	連結
前年実績	28/3	外部売上高	56,313	11,914	65,431	12,814	—	146,474
		構成比(%)	38.4	8.1	44.7	8.7	—	100.0
		営業利益	8,002	1,447	1,586	△ 630	44	10,450
		構成比(%)	76.6	13.8	15.2	△ 6.0	0.4	100.0
当期実績	29/3	外部売上高	55,057	12,089	55,535	3,536	—	126,219
		構成比(%)	43.6	9.6	44.0	2.8	—	100.0
		営業利益	10,035	1,130	1,932	△ 578	17	12,538
		構成比(%)	80.0	9.0	15.4	△ 4.6	0.1	100.0
前年比較		外部売上高	△ 1,256	175	△ 9,896	△ 9,278	—	△ 20,255
		増減率(%)	△ 2.2	1.5	△ 15.1	△ 72.4	—	△ 13.8
		営業利益	2,033	△ 317	346	52	△ 27	2,088
		増減率(%)	25.4	△ 21.9	21.8	—	△ 61.4	20.0
30/3 (予想)	(予想)	外部売上高	60,000	12,500	56,000	2,500	—	131,000
		構成比(%)	45.8	9.5	42.7	1.9	—	100.0
		営業利益	8,500	1,200	1,500	△ 500	0	10,700
		構成比(%)	79.4	11.2	14.0	△ 4.7	0.0	100.0
	比較	外部売上高	4,943	411	465	△ 1,036	—	4,781
		増減率(%)	9.0	3.4	0.8	△ 29.3	—	3.8
		営業利益	△ 1,535	70	△ 432	78	△ 17	△ 1,838
		増減率(%)	△ 15.3	6.2	△ 22.4	—	△ 100.0	△ 14.7

③設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数（連結）

(百万円、人)

		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
27/3	年間	4,808	4,715	3,940	133,903	△ 2,446	4,458
28/3	年間	5,968	4,555	3,203	126,334	△ 2,212	3,906
29/3	年間	4,825	4,292	3,142	109,327	△ 1,826	3,671

④キャッシュ・フロー（連結）

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
27/3	年間	6,080	△ 145	5,870	31,708
28/3	年間	11,661	4,124	△ 5,010	42,023
29/3	年間	18,111	△ 4,158	△ 19,089	36,890